

## 「中央環境審議会地球環境部会(第88回)」に関する意見

2010年3月5日

(株)旭リサーチセンター 永里善彦

3月5日(金)の中央環境審議会地球環境部会(第88回)は誠に残念ながら欠席させていただきますが、下記の通り意見書を提出しますので、よろしくお願い申し上げます。

### 記

#### 地球温暖化対策基本法案に関する意見とポスト京都に向けた新しい枠組の提案

##### 1 中期的な目標について

###### (1) 「25%削減」という目標数値に根拠がない

鳩山首相が昨年国連で発表した数値は、対策を考慮した上での数値ではなく、削減するための方法論が全く検討されていない。

###### (2) 同目標数値は国民の議論をつみかさねた上の数値ではない

削減に要するコストの議論がまったくなされていない。削減するためのロード・マップを示し、削減量とそれにかかるコストをシミュレーションして国民に明らかにすべきである。そして、主要排出国との限界削減費用がほぼ同程度の目標数値を定めるべきである。

###### (3) 「再生可能エネルギーを供給量の10%にする」数値が困難

同数値は現在1%程度という。周知のように、非常にコストの高い再生可能エネルギーを10倍に引き上げるためには、太陽電池の普及、国内バイオマスの利用によるバイオエタノール供給の飛躍的向上などが必要になるが、そのためには膨大な財政支出が必要となる。現在のような危機的な財政状況では困難である。

##### 2 長期的な目標について

2009年に開催されたG8ラクイラ・サミットにおける首脳宣言を踏まえ、2050年までの世界全体での排出量半減にすべての主要国が合意することを前提条件とすべきである。

##### 3 対策メニューについて

###### (1) 国内排出量取引制度には問題がある

本制度については、以前から反対論が多い。最も顕著な例は「いかにして公平な割り当てを行うか」である。現在EUではEU内の発展途上国が割り当てに関して不満を申し立てており、決着をつけることができるか注目されている。

一方、もっとも公平といわれている「全量オークション」とすれば、企業の負担は膨大なものとなり、特にエネルギー多消費企業が疲弊することになる。また、カーボンリーケージにより地球全体の排出量を増加させ、温暖化対策に逆行する。

###### (2) 地球温暖化対策のための税には問題がある

本税制は 3000 円／トン程度の低税率では効果がなく、30,000 円／トン程度の高税率では CO2 削減効果はあるものの税負担が大きすぎて経済が疲弊する。また、国内の製造業が中国等税負担のない国へ流出し、カーボンリーケージにより地球全体の排出量を増加させ、温暖化対策に逆行する。さらに、産業の国際競争力を弱体化させるので、最近のフランスの例ではさまざまな産業への税負担軽減措置を考慮したところ、施行の3日前に憲法評議会からストップがかかり、今、再考を迫られている。このような「炭素税が内包する問題点」に対して、国民に納得いく説明はされていない。

#### 4 温暖化対策の新しい枠組みの発想を提案

従来の「京都議定書」の枠組みにこだわらず、地球規模で温室効果ガスを削減するという視点で、国益を損なわない「ポスト京都議定書」の新しい枠組みの構築を、国は提案すべきである。そのためには、以下の(1)～(4)のような発想を取り込む必要がある。

##### (1) LCA的発想で温室効果ガス削減の果実を分配する評価システムを構築する

一般的にいえば、製品・サービスやエネルギーを生産するところは、必ずエネルギーを使用するので温室効果ガスを排出する。そこで、産業構造の違いにより、エネルギー多消費産業の多い国は温室効果ガスを多く排出する。生産する側が省エネ等で削減するのは当然として、使用する側は製品・サービスやエネルギーを必要としているわけだから、使用する側で削減する努力をしなければならない。低炭素社会を目指すのであれば、生産する側の技術開発により、使用する側で削減できた分は、生産した側の努力相当分として、カウントするシステムを構築すべきである。

##### (2) シンク概念を陸域バイオマス(植物)に限定せずに汽水域バイオマス(海藻類)まで拡張する

植物は光合成をおこない、CO<sub>2</sub> を吸収する。陸域の植物を生産(植林)すれば、CO<sub>2</sub> をその分だけ削減したことが認められる(シンク)。この(植物の)光合成についていえば、海中の藻類は、陸域植物の 1.5～2 倍の生産性で CO<sub>2</sub> を吸収する(三重大学・加藤名誉教授)。シンクによる吸収量増大と排出削減は、陸域バイオマスに限定せずに汽水域まで拡張すべきである。日本は、汽水域に藻類を繁殖させれば、CO<sub>2</sub> を大幅に削減できる。

##### (3) EUは多数国構成で数値目標を決めているが、例えば、日中環境協定なるものを結び、日本と中国と一緒に数値目標を定めるような仕組みを検討する(これに米国やインドを加えてもよい)

##### (4) エネルギー多消費型産業における海外技術協力貢献分の制度化

鉄鋼、化学、セメント、製紙、電力等において、2国間協力により温室効果ガスが削減された場合、削減効果の算定に当たっては、技術貢献分として、応分の数値を技術提供側の削減分としてカウントできる制度を提案する。

以上